

STAFF

センター長 梶田 正巳

専門領域：学習心理学

電話：052-789-5694, 2642

メール：j45642a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp

教授 池田 輝政

専門領域：高等教育学、教育行政学

電話：052-789-5693

メール：n47101a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp

講師 近田 政博

専門領域：比較高等教育学

電話：052-789-5692

メール：j45918a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp

講師 中井 俊樹

専門領域：高等教育学、教育開発学

電話：052-789-5385

メール：j45818a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp

2000年度 外国人客員教授

ダレル・ルイス (Darrell R. Lewis)

所属：ミネソタ大学 教授

専門領域：教育経済学

電話：052-789-5386

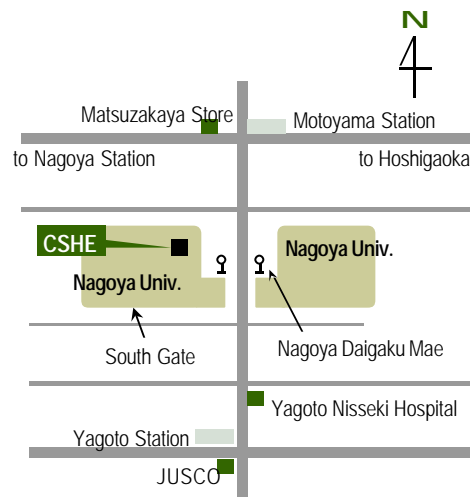
2000年度 国内客員教授

加賀屋 俊二

所属：東海大学外国語教育センター教授

専門領域：英語教育

所属：ミネソタ大学 教授



名古屋大学 高等教育研究センター

Center for the Studies of Higher Education
Nagoya University名古屋大学
高等教育研究センター

2000-2001

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

電話 052-789-5696

FAX 052-789-5695

http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/

Nagoya University

◆◆◆ CSHE Information ◆◆◆

名古屋大学高等教育研究センターは、1998年4月8日に「学内共同教育研究施設」として設置されました。本センターは、学部教育改革と大学院改革が進められている名古屋大学のさらなる改革の研究拠点となることを目指しています。

設置目的

「21世紀の名古屋大学の教育のグランドデザイン」

本学の学部・大学院における教育機能を高度化するため、これまでの教育実践を最新の高等教育研究成果に照らして理論的観点から点検評価すると同時に、内外の先進的な事例を調査研究し、新たな大学教育革新モデルを研究開発します。

学部教育と大学院教育の新しい関係の追求」

特に学部段階にあっては、従来的一般教養教育と専門教育を統合した新しい「全学四年一貫教育」体制、大学院段階にあってはグローバル・スタンダードと広範な社会的要請に基づく「大学院教育プログラム」を研究開発し、学内の各部局・委員会と連携して大学教育の質的改善を図ります。

地域の大学や社会との連携」

本センターは、その研究成果を全学の構成員に還元すると同時に、中部圏および全国の大学と協力連携しながら、大学教育改革の「拠点」としての役割を果たします。

知のグローバル・ネットワークの構築」

グローバル社会に対応できる大学教育を構築するため、諸外国の先進的な大学と協同して大学改革の諸課題に取り組むと同時に、各国の高等教育研究センターと連携して、高等教育研究の充実・発展に寄与します。

名古屋大学高等教育研究センター規程

(目的)
第一条 名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）は、内外の研究者の協力を得て、学部及び大学院における教育・研究活動との連携の下に、高等教育に関する研究・調査を行い、高等教育の質的向上に資することを目的とする。

(職員)
第二条 センターに、センター長及びその他必要な職員を置く。

(協議会)
第三条 センターに、センターの重要事項を審議するため、名古屋大学高等教育研究センター協議会（以下「協議会」という。）を置く。
2 協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(運営委員会)
第四条 センターに、センターの運営に関する事項を審議するため、名古屋大学高等教育研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。
2 運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(評価委員会)
第五条 センターにセンターの研究活動及び運営全般に関して学外者の立場から助言及び評価を得るため、名古屋大学高等教育研究センター評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。
2 評価委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(施行細則)
第六条 この規程の施行に関し必要な事項は、協議会の議を経て、総長が定める。

研究の特色

「学内流動型」研究体制による研究と実践の統合

本センターの専任教官と学部・大学院教育関連の学内各種委員会に属する教官とが協同して「学内流動型」研究プロジェクトを実施し、その研究成果を全学の教育改革実践にフィードバックすることにより、理論研究と実践との統合を図ります。

「国際流動型」研究体制による研究の高度化

教育改革を先進的に進めている諸外国の研究者と協同で、随時必要とされるテーマについて「国際流動型」研究体制を構築します。これを通じてグローバル・スタンダードに基づく調査研究を実施し、その成果を国際シンポジウム・ワークショップ等により、学内外に還元します。

国内外の高等教育研究センターとの連携による国際的ネットワークの形成

中部圏の大学はもとより、国内の各種高等教育研究センター、さらにはアジアおよび欧米諸国の高等教育研究センターと連携して最新の研究成果の交流を図ります。

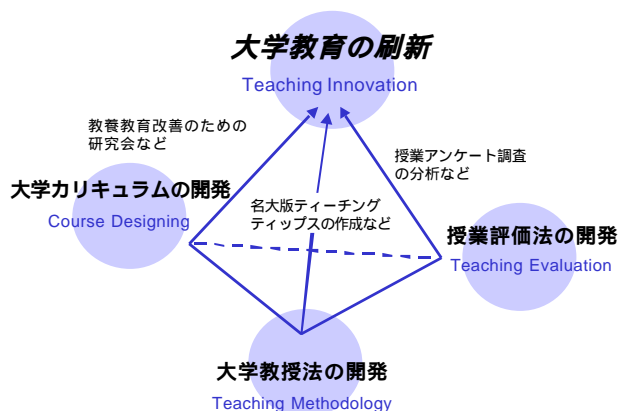
外部評価体制による研究の活性化

センターの諸活動を客観的に評価するため、センター自身による定期的な自己点検評価に加えて、学外者（外国人を含む）からなる外部評価体制を確立して、組織の活性化を図ります。

センターの研究活動

高等教育研究センターの最も重要なミッションは「大学教育の刷新」です。とりわけ、本学のティーチングのあり方について、新しい発想・モデルを提供することが求められています。

3つのプロジェクトを柱として、具体的な研究課題を設定し、全学の教育組織と連携しながら、報告書や研究会、ホームページなどを通じて情報提供を行っています。



研究成果

名古屋大学版ティーチングティップス

「成長するティップス先生：名古屋大学版ティーチングティップス」オンライン版が完成し、平成12年度4月から試験的運用を開始いたします。このティップスのねらいは、本学の教員が日頃の教育活動の中でしばしば出会う困ったこと、悩みの解決に役立つヒントを集積することです。とりわけ、初めて教壇に立つ教員の方々に有益なアドバイスとなることを念頭において制作しました。経験豊富な教員にとっても、何らかの役に立つのではと自負しています。

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tips/>

ビデオ

授業教材ビデオとして『韓国の教育と文化』（全4本）を作成いたしました。講師は馬越徹先生、尹正一先生です。

セミナー

教育活動

高等教育研究センターでは、全学共通科目として総合科目「世界の大学」を開講しています。この授業では、世界的視野に立った大学論を展開することがねらいです。平成11年度は、主に世界各国の大学改革事例を取り上げました。平成12年度は、大学のもつ4つの基本的機能を中心に、それぞれを世界的な視座から考察し、学生とのインタラクティブな授業を目指します。

広報活動

- ・ニューズレター
- ・ホームページ